

2013年11月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

➤景気判断を引き上げました

2013/5月	一部に持ち直しの動きがみられている
/7月	緩やかに持ち直しの動きが広がりつつある
/9月	緩やかに持ち直しの動きが広がっている
/10月	緩やかに持ち直している
/11月	持ち直している ※3か月連続で上方修正

■支出・生産・所得項目の変化点

➤個人消費の判断を上方修正しました（その他項目は据え置きました）

項目	今回	従来
個人消費	回復に向けた動きが一部にみられ始めている ※3か月連続の上方修正	持ち直している

■基調判断を引き上げた理由

➤個人消費では、観光宿泊需要が好調であるうえ、消費税引上げを見越した耐久消費財（自動車、大型家電、家具等）の購入が増えるなど、まだ一部分野ではありますが、回復に向けた動きがみられ始めました。

➤また、企業活動の緩やかな改善基調が続いている中で、設備投資の前向きの動きが徐々に加わり始めています※。

※設備投資については、短観データの出る1・4・7・10月のみ言及する扱いにしていますので、当月の金融経済概況では触れていませんが、動きが始められています。

■経済概況の説明

➤最終需要をみますと、最大の需要項目である個人消費において更にしっかりとした動きが加わり始めました。台湾等、アジアからの観光客による層雲峡等での宿泊需要が強まっています。更に、ここにきて、自動車、大型家電、家具など耐久消費財の購買意欲が高まってきました。個人消費は、一部の分野ではありますが、回復に向けた動きがみられ始めました。

—自動車販売では、新車投入効果に加え、消費税引上げを見越した駆け込み的な購入がみられており、9月は前年比2桁増となっています。新規受注もかなり好調なようで、当分、この勢いが続きそうです。

—スーパーの売上げも、場所によって濃淡はありますが、底堅さが更に加わっているようです。消費税引上げを意識した家具・大型電化製品（モノ家電等）の売上げが増え始めたとの声も一部に聞かれ始めました。

➤設備投資については、短観で大幅増加の計画になっていることを10月分の当資料に記載しましたが、ここにきて地元中堅中小企業（短観の非調査対象先）の設備投資案件が増えはじめてきました。ドラッグストアやガソリンスタンドの新規建設、病院の建て替え、再生エネルギー（メガソーラー等）絡みの設備投資案件が聞かれ始めました。

—今年の年央時点では「中堅中小企業の設備投資案件の話は殆ど聞かない」という声が支配的でしたが、現段階は当時とはかなりムードが違ってきました。

➤道北地域の経済活動（仕事量）をみると、引続き、地域・業種によって、ばらつきがみられますが、全体を括ってみれば、回復方向に向けて、少しずつ歩みを進めています。

—建設・観光・製材・製紙は引続き好調です。また、オホーツク沿岸の漁業は、ホタテの成育良好、秋鮭の水揚げ好調で、漁業所得はかなり良好のようです。農業については、米の作況は総じて良好な一方、天候不順の影響で玉ねぎやビートが不調など、まちまちな動きとなっています。

➤労働需給は改善傾向が続いています。ただ、所得状況をみると、確かに企業部門の所得（収益）は回復し始めましたが、家計部門の雇用者所得に波及するのに時間がかかっています。すなわち、賃金はまだ明確に持ち直してきていないうえ、雇用者数の増加も小幅な増加率に止まっています。

—賃金については、「所定外労働時間の増加」「賞与の増加」等の話が前月に比べると、散発的ながらも随分と聞かれるようになりましたが、統計面では、一進一退となっています※。

※北海道全体のデータになりますが、所定外給与は8か月連続で前年比プラスとなっています。ただ、雇用の非正規化もあって所定内給与が7か月連続で減少しているため、トータルの現金給与総額の伸びは一進一退となっています。

—雇用保険の被保険者数をみると、雇用者数が緩やかに増えています※。

※9月の雇用保険被保険者数（4ハローワークの合計ベース）は前年比+0.8%。

・以上のような判断から、今月は景気の基調判断については、これまでの「緩やかに持ち直している」から、「緩やかに」を取って、「持ち直している」に引き上げました。

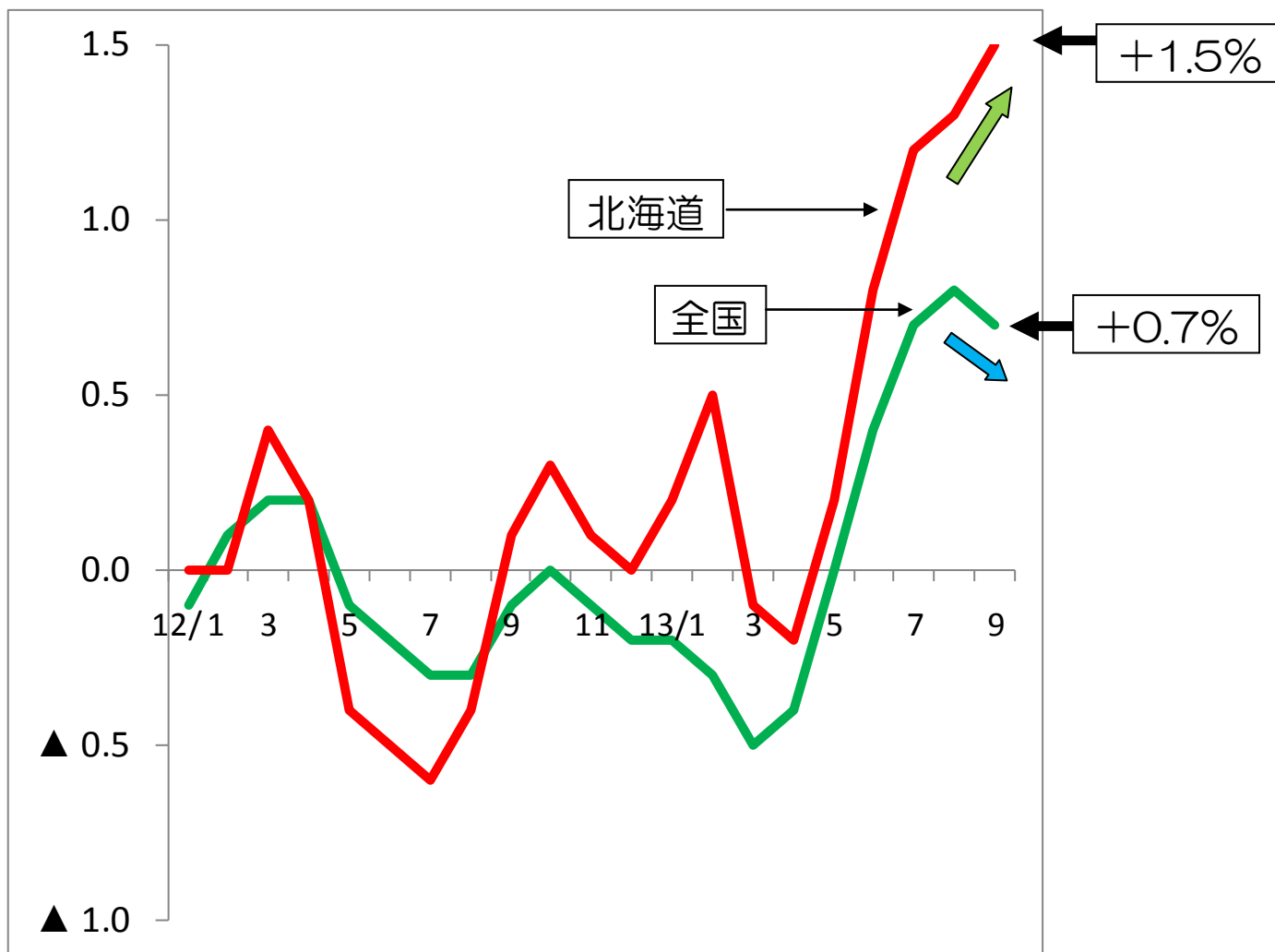
■今後のリスク要因

・原油価格上昇、為替の円安化による物価上昇が緩やかに起こっていることはご案内のとおりですが、こうした傾向が統計（全道ベースの消費者物価指数）にもはっきりと出始めました（9月・前年比+1.5%）。しかも、月を追うごとに、その上昇率も高めています。また、その伸びは全国平均の伸び（同+0.7%）を大きく上回るものとなっています（同）。

—北海道が全国に比べ伸びを高める要因となっている品目は「食料品（除く生鮮食品）」、「エネルギー」等です。

—エネルギーの効き方が大きいのは、北海道では灯油の消費量が相対的に多く、灯油価格の値上がりが物価全体の押し上げに効きやすい構造となっているためです。

■消費者物価指数（除く生鮮食品）前年比の推移



（出所：総務省）

（1）家計への影響

- ・ 今後のリスクとしては、家計の実質所得の下押し圧力がどの程度で収まるかを注意深く見ておく必要があります。

——物価上昇率（1.5%）を上回る勢いで、家計の所得（雇用者所得）が増加してくれていれば、家計は困りません。しかし、家計の所得が伸びていませんので、物価上昇により実質所得は目減りすることになります。今後、エネルギーの需要期に入るだけに、実質所得の目減りが、消費の頭を押さえる要因として効いてこないかを注意深く見ていく必要があります。

(2) 企業への影響

- ・ エネルギー価格や食材価格上昇による物価高の影響が、様々な産業に緩やかに広がっています。特に、観光産業、運輸業、飲食業等には、やや強めに影響が出ているようです。
 - 道北地区を含む北海道の観光産業の声を聞きますと、「食材が全体的に値上がり」「石油製品、重油が上昇」等で「確実にコストアップが起きている」という声が広がり始めています。
 - こうした中「高騰分を宿泊価格に転嫁できず、苦しい季節になる」「今冬に向けて大きな問題」との声が多く聞かれます。現状、「節約で乗り切る」等の声もありますが、緩やかな収益減少圧力として作用する公算が大きそうです。
- ・ 今後は、物価上昇が企業所得の押し下げ要因として作用し、景気の回復に向けた足取りを押し下げることにならないかについても、注意深く見ていく必要があります。

以 上